

# 事業計画書

(様式等24)

【お客さまの情報の利用に関する同意】  
 認定経営革新等支援機関からの支援を受ける方においては（項番6において認定経営革新等支援機関の署名(ゴム印で押印したものを含まず。)がある方をいいます。）、ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。  
 (1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報  
 (2) その他本融資制度の運用に必要な情報

【中小企業経営力強化資金の対象者要件】  
 ・認定経営革新等支援機関からの支援を受ける方（項番6において認定経営革新等支援機関の署名(ゴム印で押印したものを含まず。)においては、本資金は「策定した事業計画期間内において、年1回以上、事業計画進捗状況を公庫に報告すること。」が対象者要件であること。  
 ・認定経営革新等支援機関からの支援を受けない方（項番6において認定経営革新等支援機関の署名(ゴム印で押印したものを含まず。)がない方をいいます。）においては、本資金は次の(1)および(2)が対象者要件であること。  
 (1) 策定した事業計画期間内において、年1回以上、事業計画進捗状況を公庫に報告すること。  
 (2) 本契約締結日の最新の決算時点で「中小企業の会計」を適用（注）していない場合は、本契約締結後の最初の決算が終了した時点で、「中小企業の会計」を適用し、その事実について公庫の確認を受けること。  
 (注) 日本税理士会連合会等公表の「中小企業の会計に関する指針」または中小企業庁、金融庁等公表の「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき、計算書類を作成することをいいます。

上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。 ○年 ○月 ○日  
 ○県□市△町1-1-1

住所

事業者 **株式会社 国民商事  
代表取締役 国民 太郎**

上記の本資金の対象者要件を確認し、理解しました。

【項目1～4は事業者が記載し、項目5～6は認定経営革新等支援機関等が記載してください】

## 1. 現況、新商品の開発または新役務の内容、課題・重点取組項目、具体策

《 現況（創業の場合は創業する目的、動機） 》

・昭和50年から○県□市内においてスーパーマーケットを営業。小規模店舗ながら現在2店舗あり。  
 ・「安価な生鮮品」と「地域密着型」を強みとするが、最近、近隣に大手スーパーが進出し、価格や品揃えにおいて競争力が低下している。

## 《 新商品の開発または新役務の内容 》

認定経営革新等支援機関からの支援を受ける方（項番6において認定経営革新等支援機関の署名(ゴム印で押印したものを含まず。)がある方をいいます。）のみ記入してください。

・(パン製造小売業の場合) 現行の小麦を原料としたパンに加え、米粉やそば粉を用いた新たな種類のパンを製造し、新市場に進出。それに加え、地域のコミュニケーションの場として活用するために、イートインスペースを新規に併設する。

経営上の課題項目 (創業の場合は、重点取組項目) 〔該当項目に○またはチェック〕	課題項目または重点取組項目を踏まえた具体策
経営全般	
経営戦略の策定	
IT化の遅れ	
事業の「選択と集中」	
事業承継・後継者問題	
その他( )	
売上・収益	→ 競合の大手スーパーの価格情報をこまめにチェックするとともに、大手スーパーではカバーしきれない消費者ニーズを踏まえた商品設計を行う。 → 徐々に利益が確保しにくくなっている。店舗別、商品群別に採算分析を徹底し、要改善点を浮き彫りにする。
営業力の強化	
販路拡大	
○ 市場の競争激化	
○ 商品開発力	
○ 採算分析	
原価・経費の削減	
その他( )	
人材・マネジメント	
管理者層の育成	
必要な人材の採用	
店舗マネジメントの向上	
その他( )	

財務	→ 現金商売で、赤字でもなかったため、これまでは精緻な資金繰り計画を継続的に策定してはこなかったが、必要性の乏しい運転資金借入をしなくて済むよう、月次で資金繰り計画を策定する予定である。
	設備投資計画の策定
○	資金繰り計画の策定
	売掛金の回収期間長期化
	在庫の削減
	その他( )
その他	
	( )
	( )

## 2. 業績推移と今後の計画 (単位：万円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	○年/○期	○年/○期	○年/○期	○年/○期	○年/○期	○年/○期
売上高	53.022	52.420	53.500	54.000	54.000	54.500
売上原価	42.523	42.420	43.500	43.900	43.700	44.000
A うち減価償却費	0	0	0	0	0	0
売上高総利益	10.499	10.000	10.000	10.100	10.300	10.500
販売管理費	9.695	9.444	9.400	9.350	9.300	9.300
人件費	5.832	5.800	5.700	5.700	5.700	5.700
うち役員報酬	1.080	1.080	1.000	1.000	1.000	1.000
B 減価償却費	277	263	260	260	260	260
営業利益	804	556	600	750	1,000	1,200
営業外収益	2	94	2	2	2	2
営業外費用	450	450	470	465	465	450
C 経常利益	356	200	132	287	537	752
特別損益	0	0	0	0	0	0
法人税等	10	10	7	10	20	50
当期利益	346	190	125	277	517	702
総資産	13.692	13.789	13.555	13.895	14.014	14.129
総負債	12.789	12.696	12.337	12.400	12.002	11.415
自己資本	903	1,093	1,218	1,495	2,012	2,714

## 3. 借入金・社債の期末残高推移 (単位：万円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	○年/○期	○年/○期	○年/○期	○年/○期	○年/○期	○年/○期
既存借入金	○○銀行	3.469	3.109	2.749	2.389	2.029
	▲▲信金	1.290	1.170	1.050	930	810
	□□信組	2.268	2.088	1.908	1.728	1.548
	公庫			850	700	550
小計	7.027	6.367	6.557	5.747	4.937	3.317
社債	0	0	0	0	0	0
新規借入金	0	1.000	0	0	0	2.000
D 合計	7.027	7.367	6.557	5.747	4.937	5.317

